

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 下 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩 淵 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩 淵 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	50,816,014	55,721,484	134,739,601
経常利益 (千円)	3,569,978	4,522,050	12,704,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,466,484	3,041,337	8,862,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,999,205	2,864,593	8,872,748
純資産額 (千円)	78,878,540	84,927,541	83,719,176
総資産額 (千円)	117,162,442	126,676,187	135,291,403
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.45	88.35	257.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.1	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,538,320	23,384,541	6,088,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,534	1,539,200	1,719,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,246,357	1,675,045	3,278,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	33,102,540	37,048,587	16,878,292

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.80	59.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同期比減少となったものの、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことや、官公庁、民間一般の完成工事高が増加したことなどにより、前年同期比4,905百万円増加の55,721百万円と、第2四半期としては過去最高となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加などにより、売上総利益は7,843百万円（前年同期比921百万円増加）、営業利益は4,237百万円（前年同期比881百万円増加）、経常利益は4,522百万円（前年同期比952百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,041百万円（前年同期比574百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は37,936百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は34,091百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は20,786百万円であり、次期繰越高は57,049百万円となりました。

セグメント利益は2,475百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### (建築事業)

受注高は18,745百万円（前年同期比4.9%減）、売上高は17,856百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は15,566百万円であり、次期繰越高は30,676百万円となりました。

セグメント利益は1,442百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

#### (その他)

売上高は3,773百万円（前年同期比9.4%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は311百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は126,676百万円（前年度末比8,615百万円減少）となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、41,748百万円（前年度末比9,823百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、84,927百万円（前年度末比1,208百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比20,170百万円増加し、37,048百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の支払による支出の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,846百万円収入が増加し23,384百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比561百万円支出が増加し1,539百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比571百万円支出が減少し1,675百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,514	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,021	5.87
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,408	4.09
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	789	2.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.26
鉄建建設株式会社	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	770	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	699	2.03
計		14,458	42.00

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,674千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.64%であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式です。
- 3 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,560	4.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	260	0.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,674,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,406,000	344,060	
単元未満株式	普通株式 19,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,060	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	1,674,500		1,674,500	4.64
計		1,674,500		1,674,500	4.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,878,292	37,048,587
受取手形・完成工事未収入金等	89,523,351	54,962,122
未成工事支出金等	1 3,235,460	1 8,003,732
その他	1,942,991	2,214,396
貸倒引当金	9,493	8,112
流動資産合計	111,570,602	102,220,725
固定資産		
有形固定資産	7,700,872	8,619,014
無形固定資産	459,845	481,690
投資その他の資産		
投資有価証券	14,575,781	14,338,927
その他	1,417,123	1,447,359
貸倒引当金	432,822	431,530
投資その他の資産合計	15,560,082	15,354,756
固定資産合計	23,720,801	24,455,462
資産合計	135,291,403	126,676,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,366,749	24,423,681
未払法人税等	2,480,801	1,505,844
未成工事受入金	803,660	2,283,034
完成工事補償引当金	654,174	451,524
工事損失引当金	140,952	98,918
賞与引当金	1,774,336	2,045,828
その他	10,104,252	8,538,489
流動負債合計	49,324,927	39,347,320
固定負債		
繰延税金負債	787,335	686,577
修繕引当金	381,939	485,468
退職給付に係る負債	580,216	609,754
資産除去債務	145,220	146,287
その他	352,586	473,238
固定負債合計	2,247,299	2,401,325
負債合計	51,572,226	41,748,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	76,559,670	77,948,583
自己株式	3,894,323	3,894,665
株主資本合計	77,826,429	79,214,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,111,146	4,874,664
退職給付に係る調整累計額	404,357	384,899
その他の包括利益累計額合計	4,706,788	4,489,764
非支配株主持分	1,185,959	1,222,777
純資産合計	83,719,176	84,927,541
負債純資産合計	135,291,403	126,676,187

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,366,734	51,947,888
付帯事業売上高	3,449,279	3,773,596
売上高合計	50,816,014	55,721,484
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	41,081,870	44,847,076
付帯事業売上原価	2,812,518	3,031,260
売上原価合計	43,894,389	47,878,336
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,284,864	7,100,812
付帯事業総利益	636,760	742,335
売上総利益合計	6,921,624	7,843,148
販売費及び一般管理費	1 3,565,048	1 3,605,406
営業利益	3,356,576	4,237,741
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,062	212
受取配当金	151,115	156,142
持分法による投資利益	49,385	110,214
その他	15,638	17,741
営業外収益合計	217,201	284,311
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	3,534	2
その他	265	0
営業外費用合計	3,800	2
経常利益	3,569,978	4,522,050
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	250	1,613
特別利益合計	250	1,613
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	11,900
固定資産除却損	77,753	38,156
その他	-	1,837
特別損失合計	77,753	51,893
税金等調整前四半期純利益	3,492,475	4,471,770
法人税、住民税及び事業税	1,154,035	1,391,042
法人税等調整額	168,018	10,412
法人税等合計	986,016	1,380,630
四半期純利益	2,506,458	3,091,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,973	49,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,466,484	3,041,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,506,458	3,091,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500,727	244,661
退職給付に係る調整額	17,110	19,457
持分法適用会社に対する持分相当額	9,130	1,342
その他の包括利益合計	492,747	226,546
四半期包括利益	2,999,205	2,864,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,937,518	2,824,314
非支配株主に係る四半期包括利益	61,687	40,279

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,492,475	4,471,770
減価償却費	552,785	547,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,252	2,673
賞与引当金の増減額(は減少)	338,251	271,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,433	57,582
修繕引当金の増減額(は減少)	47,692	103,528
受取利息及び受取配当金	152,178	156,354
売上債権の増減額(は増加)	33,310,065	34,561,229
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,107,656	4,768,271
仕入債務の増減額(は減少)	10,420,130	8,802,854
未成工事受入金の増減額(は減少)	733,066	1,479,374
その他	2,240,921	2,366,759
小計	21,405,378	25,395,305
利息及び配当金の受取額	156,223	164,040
法人税等の支払額	1,023,281	2,174,804
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,538,320</b>	<b>23,384,541</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	868,776	1,426,612
有形固定資産の売却による収入	399	7,613
その他	109,156	120,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>977,534</b>	<b>1,539,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	990	24,648
自己株式の取得による支出	1,100,163	342
配当金の支払額	1,143,447	1,648,298
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,246,357</b>	<b>1,675,045</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,314,429	20,170,295
現金及び現金同等物の期首残高	15,788,110	16,878,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,102,540	37,048,587

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未成工事支出金	1,390,040千円	5,652,863千円
未成業務支出金	61,566	239,107
商品及び製品	892,213	790,854
材料貯蔵品	891,640	1,320,906
計	3,235,460	8,003,732

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	71,024千円	58,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,203,271千円	1,207,491千円
賞与引当金繰入額	566,316	571,963
退職給付費用	57,139	74,121
貸倒引当金戻入額	5,890	2,373

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	33,102,540千円	37,048,587千円
現金及び現金同等物	33,102,540	37,048,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146,309	33	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,032,767	30	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,652,425	48	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,377,016	40	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,305,393	13,061,340	47,366,734	3,449,279	50,816,014	-	50,816,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	225,196	225,196	299,954	525,151	525,151	-
計	34,305,393	13,286,537	47,591,931	3,749,234	51,341,165	525,151	50,816,014
セグメント利益	2,441,741	696,427	3,138,168	210,495	3,348,664	7,912	3,356,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,912千円は、セグメント間取引消去3,827千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,085千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,091,150	17,856,738	51,947,888	3,773,596	55,721,484	-	55,721,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	167,864	167,864	632,515	800,379	800,379	-
計	34,091,150	18,024,602	52,115,752	4,406,111	56,521,864	800,379	55,721,484
セグメント利益	2,475,155	1,442,777	3,917,932	311,859	4,229,792	7,949	4,237,741

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,949千円は、セグメント間取引消去3,720千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,229千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円45銭	88円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,466,484	3,041,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,466,484	3,041,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,522	34,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,377,016千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。